

ウクライナ侵攻から一年が経過するに当たっての平和首長会議共同アピール

～ 第三の戦争被爆地を生み出さないために ～

ロシアによるウクライナ侵攻から間もなく一年が経過しようとしています。長期化する戦禍の中で、罪のない市井の人々の底知れぬ苦難が続いていることを憂慮し、平和首長会議を代表して、深く遺憾の念を表するとともに、犠牲となった全ての人に謹んで哀悼の意を表します。

ウクライナ侵攻直後、ロシアによる核兵器使用の威嚇が幾度となく繰り返されたことは、世界を震撼させ、核戦争勃発の危機が目の前にあることを世界中の人々に突き付けました。また、これらの出来事は、核兵器の存在を正当化しようとする危険な核抑止論を勢い付けています。人類滅亡までの時間を示す「終末時計」が、今年、過去最短の90秒を示したことは、未曾有の危機に直面している「今」を象徴しています。

78年前、核兵器は戦争の中で広島と長崎に投下され、その年の暮れまでに、21万人もの尊い命が無残にも奪い去られました。辛うじて生き残った人たちも、心と体に深い傷を負い、今も放射線の後障害に苦しみ続けています。核兵器がひとたび使われると、都市とそこに住む市民が無差別にその攻撃の対象となり、地球上の生命に壊滅的な影響をもたらします。

このように人間の尊厳を踏みにじる、非情な過ちを絶対に繰り返してはなりません。広島・長崎に続く第三の戦争被爆地を生み出すリスクにさらされている今、市民に最も身近な自治体の首長で構成する平和首長会議の代表として、そして被爆地の代表として、ここに強く訴えます。

「核兵器を断じて使ってはならない」と。

そして、「地球と人類を核兵器の脅威から守る唯一の方法は、『廃絶』しかない」のだと。

核戦争への発展を未然に防ぐためにも、対話を通じた相互信頼を築くことにより、凄惨を極めるこの戦争を一刻も早く終焉させることを求め、我々は連帯します。平和首長会議は、世界166か国・地域の8,200を超える加盟都市とその市民と共に、核兵器のない平和な世界の実現に向けた全ての為政者の勇気ある行動を全力で後押しします。

2023年2月14日

平和首長会議 会長 広島市長 松井 一實
副会長 長崎市長 田上 富久